

消費者団体訴訟制度に関する環境整備

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁				
	事業所管課室	消費者庁 消費者制度課				
	作成責任者	古川剛				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	000458	事業開始年度	2009	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分		前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	消費者庁	1．消費者政策の推進	（5）消費者団体訴訟制度に関する環境整備		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/	
関連事業	その他関連元: 消費生活相談機能強化促進等補助金			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	消費者団体訴訟制度（差止請求、被害回復）の適切かつ実効的な運用により、消費者被害の未然防止及び被害回復が迅速かつ効率的に図られることで、安全・安心な取引環境及び健全な取引市場を実現し、消費者利益の擁護、ひいては国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。			
	現状・課題	【現状】 ・制度の担い手である適格消費者団体、特定適格消費者団体（以下「団体」という）の活動環境に関する支援が十分ではなく、消費者被害の未然防止及び被害回復が迅速かつ効率的に図られていない。 ・第208回国会において「消費者契約法及び消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律の一部を改正する法律」が成立。新たに団体を支援する主体として、「消費者団体訴訟等支援法人」に関する認定制度を創設。同制度を含む消費者団体訴訟制度に係る改正部分は、令和5年10月1日までに施行した。 【課題】 ・団体の行う差止請求は、事業者の不当な行為を差し止めるものであり、金銭を回収するものではないため、適格消費者団体は、地域の弁護士や消費生活相談員などの有志の行うボランティアや寄附を原資として運営しており、差止請求制度が十分に機能していない。 ・団体間の相互連携及び情報連携が十分にできていない。 ・団体とその他の団体（幅広い分野のNPOや地方公共団体など）との連携が十分にできていない。 ・消費者団体訴訟制度の認知度が16.3%と依然として低く、消費者などからの情報提供が不十分。			
	事業の概要	消費者被害については、一般的な民事紛争の解決方法に照らすと、被害を受けた消費者が、自ら事業者を相手取って被害回復のための行動を取ることが基本となる。しかし、消費者と事業者との間には情報の質・量・交渉力の格差があること、訴訟には時間・費用・労力がかかり、少額被害の回復に見合わないこと、個別のトラブルが回復されても、将来的に同種のトラブルがなくなるわけではないことなどの課題がある。このため、内閣総理大臣が認定した消費者団体である適格消費者団体等（以下「団体」という）が、消費者に代わって事業者に対して不当行為の差止請求や被害回復のための訴訟を行う消費者団体訴訟制度が消費者と事業者間の紛争解決のための枠組みとして活用されるよう、消費者契約法（平成12年法律第61号）及び消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律（平成25年法律第96号）に基づき、日本全国における制度の適切かつ実効的な運用等を推進する。具体的には、以下の業務（アクティビティ）を実施。 ・団体及び消費者団体訴訟等支援法人の認定・監督・支援 ・団体の相互連携、情報共有、NPOや地方公共団体との連携などに関する環境整備 ・団体が、消費者契約法等に基づいて行う、事業者の不当な行為に対する差止請求（被害回復は除く）に関する事業に対する費用の補助 ・消費者団体訴訟制度及び団体等に関する周知、啓発			
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_system/collective_litigation_system/			

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	消費者契約法第12条～第35条	平成十二年法律第六十一号	--	--	--
	消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律第3条～第93条等	平成二十五年法律第九十六号	--	--	--

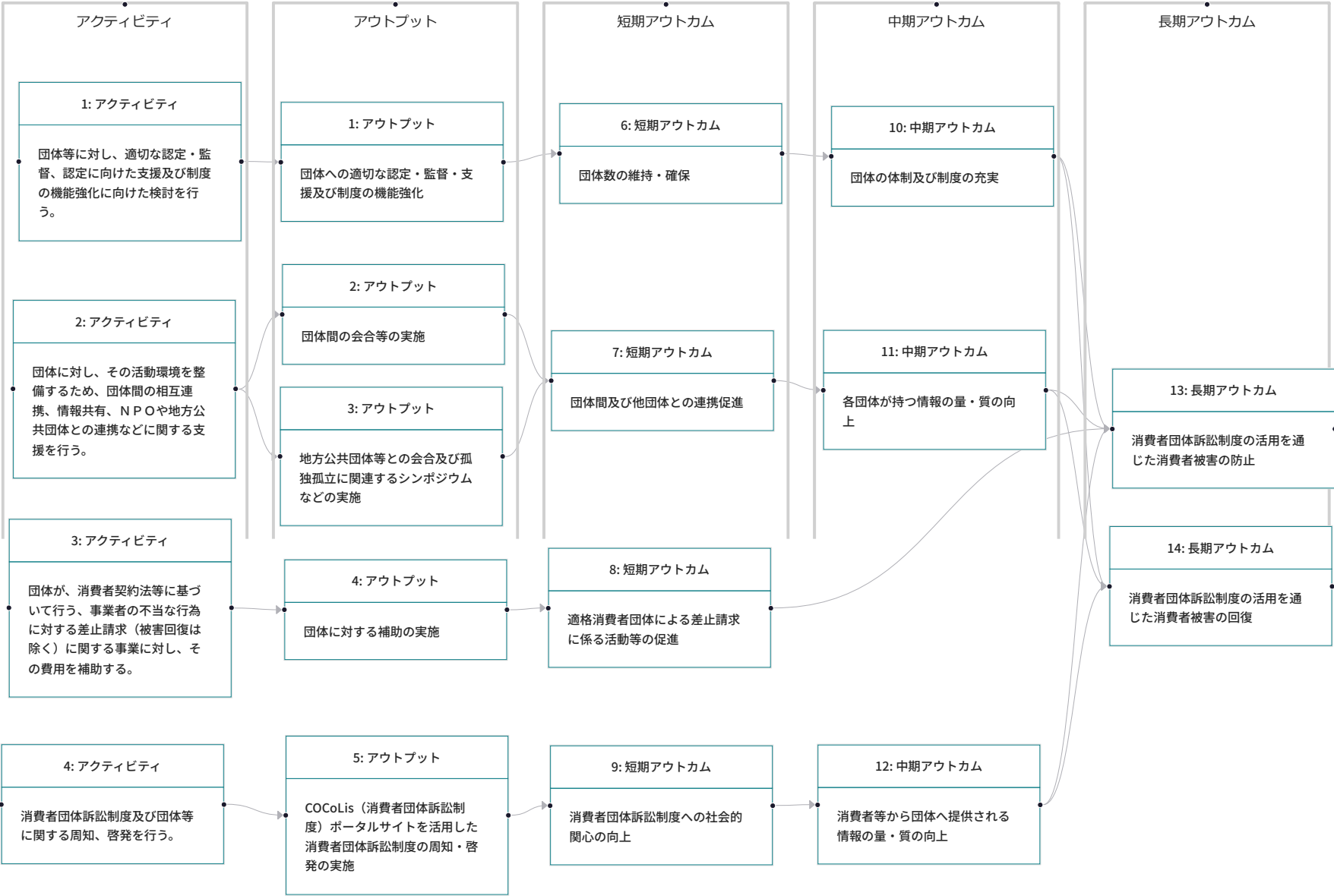
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	第4期消費者基本計画（令和2年3月31日閣議決定）第5章1．（4）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/basic_plan_210615_0001.pdf	
	消費者基本計画工程表 重点項目8		https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms104_230613_001.pdf	
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	適格消費者団体	(P)	(P)	--
実施方法	補助			
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025		
	要求額		--	191,000	101,500	104,000	--		
	当初予算		47,000	64,900	74,000	88,883	--		
	補正予算		--	--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--		
	予備費等		7,000	--	--	--	--		
	計		54,000	64,900	74,000	88,883	0		
	執行額		36,000	44,000	45,022	--	--		
	執行率		66.7%	67.8%	60.8%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 非常勤職員手当		--		12,346	--	
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 職員旅費		--		2,011	--	
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 委員等旅費		--		487	--	
		当初予算	消費者政策調査費		--		74,039	--	
		会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--		
	主な増減理由		--			その他特記事項		--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-6-10-13

アクティビティ	団体等に対し、適切な認定・監督、認定に向けた支援及び制度の機能強化に向けた検討を行う。				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	団体への適切な認定・監督・支援及び制度の機能強化		活動指標	監督している適格消費者団体・特定適格消費者団体の数(延べ数)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・適格消費者団体等に対して助言・情報提供等を行う「消費者団体訴訟等支援法人」に関する認定制度の創設に伴い、令和5年8月31日に「消費者団体訴訟等支援法人の認定、監督等に関するガイドライン」を制定。同年12月に第1号として、特定非営利活動法人消費者スマイル基金を認定。 ・消費者被害情報を収集し、被害回復の可否や消費者裁判手続特例法に関する法的な課題等について検討する「消費者被害の実態調査業務」を2018年度以降、毎年実施。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(団体)	--	--	28	30
	活動実績／成果実績(団体)	26	27	30	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	適切な認定・監督、支援をすることで、団体数が維持・確保される。				
短期アウトカム	成果目標	団体数の維持・確保		成果指標	団体からの認定の申請件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・参考指標：消費者団体訴訟等支援法人の数：1団体		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(件)	2	5	7	
	活動実績／成果実績(件)	2	5	--	
	達成率(%)	100	100	--	

↓ 後続アウトカムへのつながり	団体数が維持・確保されたうえで団体の体制充実が図られることで、制度全体の体制充実・機能強化につながる。				
中期アウトカム	成果目標	団体の体制及び制度の充実		成果指標	団体の体制及び制度の充実
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・消費者被害の実態調査により、制度の利活用状況を把握し、引き続き制度の改善に向けた検討を行う。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	団体の体制及び制度の充実度合いについて、数値で計測することが困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績					
	当初見込み／目標値()				
	活動実績／成果実績()				
	達成率(%)				
↓ 後続アウトカムへのつながり	団体の体制及び制度の充実が図られることにより、差止請求の増加につながり、消費者被害の防止が期待される。				
長期アウトカム	成果目標	消費者団体訴訟制度の活用を通じた消費者被害の防止		成果指標	適格消費者団体と差止請求の相手方との間で一定の結論（差止請求に係る判決、裁判外の和解など）が得られた件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	・消費者契約法第23条第4項に基づく報告 ・COCOliS(消費者団体訴訟制度)ポータルサイト https://cocolis.caa.go.jp/caseinjunction/index.html
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	50	50	50	50
	活動実績／成果実績(件)	22	33	28	--
	達成率(%)	44	66	56	--

アクティビティからの発現経路 1-1-6-10-14

アクティビティ	団体等に対し、適切な認定・監督、認定に向けた支援及び制度の機能強化に向けた検討を行う。				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	団体への適切な認定・監督・支援及び制度の機能強化		活動指標	監督している適格消費者団体・特定適格消費者団体の数(延べ数)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・適格消費者団体等に対して助言・情報提供等を行う「消費者団体訴訟等支援法人」に関する認定制度の創設に伴い、令和5年8月31日に「消費者団体訴訟等支援法人の認定、監督等に関するガイドライン」を制定。同年12月に第1号として、特定非営利活動法人消費者スマイル基金を認定。 ・消費者被害情報を収集し、被害回復の可否や消費者裁判手続特例法に関する法的な課題等について検討する「消費者被害の実態調査業務」を2018年度以降、毎年実施。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(団体)	--	--	28	30
	活動実績／成果実績(団体)	26	27	30	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	適切な認定・監督、支援をすることで、団体数が維持・確保される。				
短期アウトカム	成果目標	団体数の維持・確保		成果指標	団体からの認定の申請件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・参考指標：消費者団体訴訟等支援法人の数：1団体		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(件)	2	5	7	
	活動実績／成果実績(件)	2	5	--	
	達成率(%)	100	100	--	

↓ 後続アウトカムへのつながり	団体数が維持・確保されたうえで団体の体制充実が図られることで、制度全体の体制充実・機能強化につながる。				
中期アウトカム	成果目標	団体の体制及び制度の充実		成果指標	団体の体制及び制度の充実
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・消費者被害の実態調査により、制度の利活用状況を把握し、引き続き制度の改善に向けた検討を行う。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	団体の体制及び制度の充実度合いについて、数値で計測することが困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績					
	当初見込み／目標値()				
	活動実績／成果実績()				
	達成率(%)				
↓ 後続アウトカムへのつながり	団体の体制及び制度の充実が図られることにより、共通義務確認訴訟等の増加につながり、消費者被害の回復が期待される。				
長期アウトカム	成果目標	消費者団体訴訟制度の活用を通じた消費者被害の回復		成果指標	特定適格消費者団体による共通義務確認訴訟において一定の結論が得られた件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	・消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律第84条第1項に基づく報告 ・COCOliS(消費者団体訴訟制度)ポータルサイト https://cocolis.caa.go.jp/caseinjunction/index.html
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(件)	1	0	0	--
	達成率(%)	50	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-2-7-11-13

アクティビティ	団体に対し、その活動環境を整備するため、団体間の相互連携、情報共有、NPOや地方公共団体との連携などに関する支援を行う。				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	団体間の会合等の実施		活動指標	適格消費者団体等との情報連携の回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・消費者庁の主催により、適格消費者団体、特定適格消費者団体、その他の関係団体・機関（適格消費者団体を目指す団体、国民生活センターなど）の連携を図るため、「適格消費者団体連絡協議会」を年2回開催している。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(回数)		16	16	16
	活動実績／成果実績(回数)		25	19	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	団体間での情報交換などが行われることで、団体間の連携が促進され、ひいては協力関係が構築される。				
短期アウトカム	成果目標	団体間及び他団体との連携促進		成果指標	各団体において協力関係にある他の適格消費者団体やその他の団体の数（1団体あたり）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(団体)			46	
	活動実績／成果実績(団体)			--	
	達成率(%)			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	団体同士及び他団体と適切に連携し、協力関係が構築されることで、各団体に集まる情報の量・質の向上につながる。				

中期アウトカム	成果目標	各団体が持つ情報の量・質の向上		成果指標	情報の量・質の向上
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・団体が、消費者契約法又は消費者裁判手続特例法に基づき、差止請求の実施等について他団体へ通知・消費者庁へ報告できる仕組みを整備・運用。 ・孤独孤立に関連する事業の成果として、消費者被害に関連する団体一覧表を作成。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	団体の持つ情報の量・質について、数値で計測することが困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績					
	当初見込み／目標値()				
	活動実績／成果実績()				
	達成率(%)				
↓ 後続アウトカムへのつながり	各団体に集まる情報の量・質が向上することにより、差止請求の増加に繋がり、消費者被害の防止が期待される。				
長期アウトカム	成果目標	消費者団体訴訟制度の活用を通じた消費者被害の防止		成果指標	適格消費者団体と差止請求の相手方との間で一定の結論（差止請求に係る判決、裁判外の和解など）が得られた件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	・消費者契約法第23条第4項に基づく報告 ・COCOliS(消費者団体訴訟制度)ポータルサイト https://cocolis.caa.go.jp/caseinjunction/index.html
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	50	50	50	50
	活動実績／成果実績(件)	22	33	28	--
	達成率(%)	44	66	56	--

アクティビティからの発現経路 2-2-7-11-14

アクティビティ	団体に対し、その活動環境を整備するため、団体間の相互連携、情報共有、NPOや地方公共団体との連携などに関する支援を行う。				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	団体間の会合等の実施		活動指標	適格消費者団体等との情報連携の回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・消費者庁の主催により、適格消費者団体、特定適格消費者団体、その他の関係団体・機関（適格消費者団体を目指す団体、国民生活センターなど）の連携を図るため、「適格消費者団体連絡協議会」を年2回開催している。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(回数)		16	16	16
	活動実績／成果実績(回数)		25	19	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	団体間での情報交換などが行われることで、団体間の連携が促進され、ひいては協力関係が構築される。				
短期アウトカム	成果目標	団体間及び他団体との連携促進		成果指標	各団体において協力関係にある他の適格消費者団体やその他の団体の数（1団体あたり）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(団体)			46	
	活動実績／成果実績(団体)			--	
	達成率(%)			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	団体同士及び他団体と適切に連携し、協力関係が構築されることで、各団体に集まる情報の量・質の向上につながる。				

中期アウトカム	成果目標	各団体が持つ情報の量・質の向上		成果指標	情報の量・質の向上
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・ 団体が、消費者契約法又は消費者裁判手続特例法に基づき、差止請求の実施等について他団体へ通知・消費者庁へ報告できる仕組みを整備・運用。 ・ 孤独孤立に関連する事業の成果として、消費者被害に関連する団体一覧表を作成。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	団体の持つ情報の量・質について、数値で計測することが困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績					
	当初見込み／目標値()				
	活動実績／成果実績()				
	達成率(%)				
↓ 後続アウトカムへのつながり	各団体が持つ情報の量・質が向上することにより、共通義務確認訴訟等の増加につながり、消費者被害の回復が期待される。				
長期アウトカム	成果目標	消費者団体訴訟制度の活用を通じた消費者被害の回復		成果指標	特定適格消費者団体による共通義務確認訴訟において一定の結論が得られた件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	・ 消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律第84条第1項に基づく報告 ・ COCoLiS(消費者団体訴訟制度)ポータルサイト https://cocolis.caa.go.jp/caseinjunction/index.html
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(件)	1	0	0	--
	達成率(%)	50	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-3-7-11-13

アクティビティ	団体に対し、その活動環境を整備するため、団体間の相互連携、情報共有、NPOや地方公共団体との連携などに関する支援を行う。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	地方公共団体等との会合及び孤独孤立に関連するシンポジウムなどの実施	活動指標	適格消費者団体等と地方公共団体との連携を高めるための会合への参加地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・令和4年度から、適格消費者団体等と孤独・孤立対策に取り組むNPO等との連携促進のため、シンポジウム及びオンライン相談会を実施。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(団体)		10	10
	活動実績／成果実績(団体)		2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	会合やシンポジウム等における参加自治体数が増えることで、団体と自治体が連携する機会が増え、ひいては協力関係が構築される。			
短期アウトカム	成果目標	団体間及び他団体との連携促進	成果指標	各団体において協力関係にある他の適格消費者団体やその他の団体の数（1団体あたり）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(団体)		46	
	活動実績／成果実績(団体)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	団体同士及び他団体と適切に連携し、協力関係が構築されることで、各団体に集まる情報の量・質の向上につながる。			

中期アウトカム	成果目標	各団体が持つ情報の量・質の向上		成果指標	情報の量・質の向上
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・団体が、消費者契約法又は消費者裁判手続特例法に基づき、差止請求の実施等について他団体へ通知・消費者庁へ報告できる仕組みを整備・運用。 ・孤独孤立に関連する事業の成果として、消費者被害に関連する団体一覧表を作成。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	団体の持つ情報の量・質について、数値で計測することが困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績					
	当初見込み／目標値()				
	活動実績／成果実績()				
	達成率(%)				
↓ 後続アウトカムへのつながり	各団体に集まる情報の量・質が向上することにより、差止請求の増加に繋がり、消費者被害の防止が期待される。				
長期アウトカム	成果目標	消費者団体訴訟制度の活用を通じた消費者被害の防止		成果指標	適格消費者団体と差止請求の相手方との間で一定の結論（差止請求に係る判決、裁判外の和解など）が得られた件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	・消費者契約法第23条第4項に基づく報告 ・COCOliS(消費者団体訴訟制度)ポータルサイト https://cocolis.caa.go.jp/caseinjunction/index.html
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	50	50	50	50
	活動実績／成果実績(件)	22	33	28	--
	達成率(%)	44	66	56	--

アクティビティからの発現経路 2-3-7-11-14

アクティビティ	団体に対し、その活動環境を整備するため、団体間の相互連携、情報共有、NPOや地方公共団体との連携などに関する支援を行う。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	地方公共団体等との会合及び孤独孤立に関連するシンポジウムなどの実施	活動指標	適格消費者団体等と地方公共団体との連携を高めるための会合への参加地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・令和4年度から、適格消費者団体等と孤独・孤立対策に取り組むNPO等との連携促進のため、シンポジウム及びオンライン相談会を実施。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度
	当初見込み／目標値(団体)	10		10
	活動実績／成果実績(団体)	2		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	会合やシンポジウム等における参加自治体数が増えることで、団体と自治体が連携する機会が増え、ひいては協力関係が構築される。			
短期アウトカム	成果目標	団体間及び他団体との連携促進	成果指標	各団体において協力関係にある他の適格消費者団体やその他の団体の数（1団体あたり）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度		
	当初見込み／目標値(団体)	46		
	活動実績／成果実績(団体)	--		
	達成率(%)	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	団体同士及び他団体と適切に連携し、協力関係が構築されることで、各団体に集まる情報の量・質の向上につながる。			

中期アウトカム	成果目標	各団体が持つ情報の量・質の向上		成果指標	情報の量・質の向上
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・ 団体が、消費者契約法又は消費者裁判手続特例法に基づき、差止請求の実施等について他団体へ通知・消費者庁へ報告できる仕組みを整備・運用。 ・ 孤独孤立に関連する事業の成果として、消費者被害に関連する団体一覧表を作成。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	団体の持つ情報の量・質について、数値で計測することが困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績					
	当初見込み／目標値()				
	活動実績／成果実績()				
	達成率(%)				
↓ 後続アウトカムへのつながり	各団体が持つ情報の量・質が向上することにより、共通義務確認訴訟等の増加につながり、消費者被害の回復が期待される。				
長期アウトカム	成果目標	消費者団体訴訟制度の活用を通じた消費者被害の回復		成果指標	特定適格消費者団体による共通義務確認訴訟において一定の結論が得られた件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	・ 消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律第84条第1項に基づく報告 ・ COCoLiS(消費者団体訴訟制度)ポータルサイト https://cocolis.caa.go.jp/caseinjunction/index.html
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(件)	1	0	0	--
	達成率(%)	50	--	--	--

アクティビティからの発現経路 3-4-8-13

アクティビティ	団体が、消費者契約法等に基づいて行う、事業者の不当な行為に対する差止請求（被害回復は除く）に関する事業に対し、その費用を補助する。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	団体に対する補助の実施	活動指標	補助対象団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	(参考情報) ・令和4年度補正予算事業として措置した「消費生活相談機能強化促進等補助金」において、靈感商法等の悪質商法の被害拡大防止のため、適格消費者団体の行う、事業者の不特定かつ多数の消費者に対する不当な勧誘行為等の差止請求に係る業務に対して補助金を交付した。 ・執行年度：令和5年度 補助率：10/10 交付団体数：14団体 執行額：約5,800万円	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(団体)		14	
	活動実績／成果実績(団体)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	団体による補助事業の実施により、差止請求に係る活動が促される。			
短期アウトカム	成果目標	適格消費者団体による差止請求に係る活動等の促進	成果指標	適格消費者団体による相談会・説明会等の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(件)		28	
	活動実績／成果実績(件)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	団体が差止請求に係る活動をすることにより、差止請求数が増加し、消費者被害の防止が期待される。			

長期アウトカム	成果目標	消費者団体訴訟制度の活用を通じた消費者被害の防止		成果指標	適格消費者団体と差止請求の相手方との間で一定の結論（差止請求に係る判決、裁判外の和解など）が得られた件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	- 消費者契約法第23条第4項に基づく報告 - COCOLiS(消費者団体訴訟制度)ポータルサイト https://cocolis.caa.go.jp/caseinjunction/index.html
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	50	50	50	50
	活動実績／成果実績(件)	22	33	28	--
	達成率(%)	44	66	56	--

アクティビティからの発現経路 4-5-9-12-13

アクティビティ	消費者団体訴訟制度及び団体等に関する周知、啓発を行う。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	COCOLis（消費者団体訴訟制度）ポータルサイトを活用した消費者団体訴訟制度の周知・啓発の実施	活動指標	COCOLis（消費者団体訴訟制度）ポータルサイトのコンテンツ数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・消費者団体訴訟制度を消費者にとってより身近なものとするため、令和6年4月からCOCOLis（消費者団体訴訟制度）ポータルサイトの運用を始めるとともに、キャラクター（ここりす等）を使用した新たなパンフレットや啓発動画を作成。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(コンテンツ)		--	15
	活動実績／成果実績(コンテンツ)		14	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	消費者団体訴訟制度の周知・啓発の実施により、制度の社会的関心が高まる。			
短期アウトカム	成果目標	消費者団体訴訟制度への社会的関心の向上	成果指標	COCOLis（消費者団体訴訟制度）ポータルサイトのアクセス数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・参考指標①消費者団体訴訟制度の認知度：16.3%（2023年度） ・参考指標②適格消費者団体の認知度：20.3%（2023年度） ・参考指標③特定適格消費者団体の認知度：17.7%（2023年度）	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値()		80,000	
	活動実績／成果実績()		--	
	達成率(%)		--	

↓ 後続アウトカムへのつながり	消費者団体訴訟制度の社会的関心が向上することで、消費者等から団体へ提供される情報の量・質の向上につながる。				
中期アウトカム	成果目標	消費者等から団体へ提供される情報の量・質の向上		成果指標	消費者等から団体へ提供される情報の量・質の向上
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・消費者団体訴訟等支援法人である特定非営利活動法人消費者スマイル基金が、国の委託を受け、適格消費者団体ポータルサイトの運営・管理を実施。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	消費者等から団体へ提供される情報の量・質について、数値で計測することが困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績					
	当初見込み／目標値()				
	活動実績／成果実績()				
	達成率(%)				
↓ 後続アウトカムへのつながり	消費者からの情報提供の増加や質の向上により、団体における差止請求の増加につながり、消費者被害の防止が期待される。				
長期アウトカム	成果目標	消費者団体訴訟制度の活用を通じた消費者被害の防止		成果指標	適格消費者団体と差止請求の相手方との間で一定の結論（差止請求に係る判決、裁判外の和解など）が得られた件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	・消費者契約法第23条第4項に基づく報告 ・COCOliS(消費者団体訴訟制度)ポータルサイト https://cocolis.caa.go.jp/caseinjunction/index.html
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	50	50	50	50
	活動実績／成果実績(件)	22	33	28	--
	達成率(%)	44	66	56	--

アクティビティからの発現経路 4-5-9-12-14

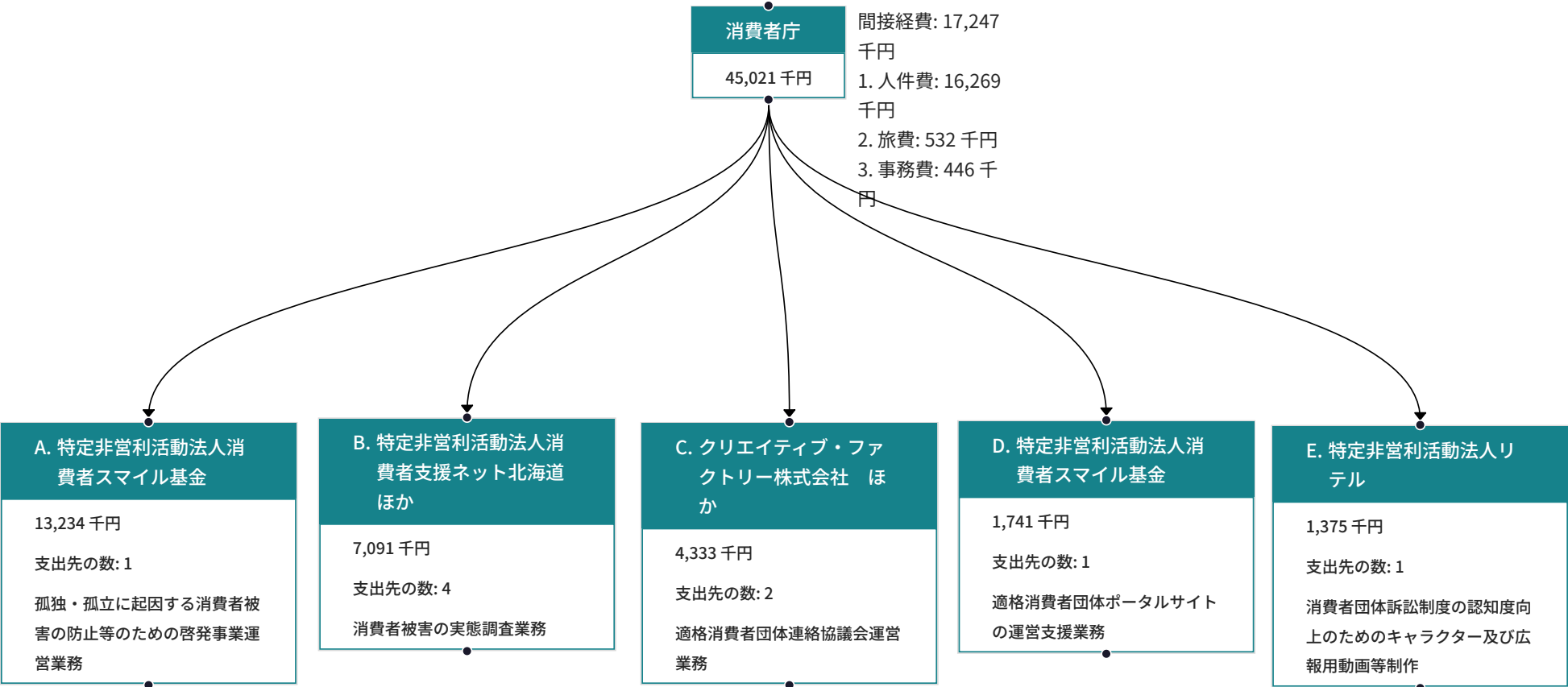
アクティビティ	消費者団体訴訟制度及び団体等に関する周知、啓発を行う。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	COCOLis（消費者団体訴訟制度）ポータルサイトを活用した消費者団体訴訟制度の周知・啓発の実施	活動指標	COCOLis（消費者団体訴訟制度）ポータルサイトのコンテンツ数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・消費者団体訴訟制度を消費者にとってより身近なものとするため、令和6年4月からCOCOLis（消費者団体訴訟制度）ポータルサイトの運用を始めるとともに、キャラクター（ここりす等）を使用した新たなパンフレットや啓発動画を作成。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(コンテンツ)		--	15
	活動実績／成果実績(コンテンツ)		14	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	消費者団体訴訟制度の周知・啓発の実施により、制度の社会的関心が高まる。			
短期アウトカム	成果目標	消費者団体訴訟制度への社会的関心の向上	成果指標	COCOLis（消費者団体訴訟制度）ポータルサイトのアクセス数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・参考指標①消費者団体訴訟制度の認知度：16.3%（2023年度） ・参考指標②適格消費者団体の認知度：20.3%（2023年度） ・参考指標③特定適格消費者団体の認知度：17.7%（2023年度）	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値()		80,000	
	活動実績／成果実績()		--	
	達成率(%)		--	

↓ 後続アウトカムへのつながり	消費者団体訴訟制度の社会的関心が向上することで、消費者等から団体へ提供される情報の量・質の向上につながる。				
中期アウトカム	成果目標	消費者等から団体へ提供される情報の量・質の向上		成果指標	消費者等から団体へ提供される情報の量・質の向上
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・消費者団体訴訟等支援法人である特定非営利活動法人消費者スマイル基金が、国の委託を受け、適格消費者団体ポータルサイトの運営・管理を実施。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	消費者等から団体へ提供される情報の量・質について、数値で計測することが困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績					
	当初見込み／目標値()				
	活動実績／成果実績()				
	達成率(%)				
↓ 後続アウトカムへのつながり	消費者からの情報提供の増加や質の向上により、共通義務確認訴訟等の増加につながり、消費者被害の回復が期待される。				
長期アウトカム	成果目標	消費者団体訴訟制度の活用を通じた消費者被害の回復		成果指標	特定適格消費者団体による共通義務確認訴訟において一定の結論が得られた件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	・消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律第84条第1項に基づく報告 ・COCOliS(消費者団体訴訟制度)ポータルサイト https://cocolis.caa.go.jp/caseinjunction/index.html
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(件)	1	0	0	--
	達成率(%)	50	--	--	--
事業に関連するKPI が定められている 閣議決定等	名前	消費者基本計画工程表			
	URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms104_230613_001.pdf			
	該当箇所	重点項目 8			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本制度は、事業概要で記載したとおり、事業者に比べて弱い立場にある消費者の被害の未然防止・拡大防止、集団的な被害回復の観点で重要である。また、本制度は消費者利益の擁護のみならず、健全な事業者の発展にも寄与する。団体が事業者の問題のある行為の是正を促す（差止請求）ことは、自覚せずに問題のある行為を行っている事業者にとっては、行為の改善により、信頼性向上に資する。また、自覚的に悪質な行為を行っている事業者に対しては、その行為が未然に差し止められ、市場から排除されることで、業界全体の信用性の向上が見込まれる。こういった効果とあわせて、集団的な被害回復が図られることで、消費者被害を回避した消費者や被害回復を受けた消費者による新たな消費に繋がり、健全な事業者への需要が喚起され、消費需要の増大に繋がり、ひいては健全な事業活動に還流することが期待される。 なお、2022年の消費生活相談件数は87.0万件で、前年より増加しているという背景や近年、高齢化や取引のデジタル化が急速に進む中、事業者が意図するしないにかかわらず消費者被害が容易に発生しうる状況にある一方で、全ての消費者被害に対して行政が関与することは現実的には困難であることを鑑みると、民間団体が主体となって消費者被害の防止や回復に取組むという本制度の重要性は増加し、その有効性は高い。 また、令和4年において、消費者裁判手続特例法を改正。被害回復制度の更なる活用を促すため、消費者団体訴訟等支援法人制度を創設するとともに、被害回復裁判における和解の早期柔軟化などを図る制度改善を実施したところ。足下において、共通義務確認訴訟において和解に向けた協議が進行している事案も確認されており、改善の効果が発現しつつある。 他方、団体数は着実に増加してきている（2021年度：22団体、2022年度：23団体、2023年度：26団体）にもかかわらず、差止請求などの数は大きく増加するには至っていない（2021年度：22件、2022年度：33件、2023年度：28件）。 その要因として、前述したとおり、差止請求制度は消費者及び事業者の双方にメリットがあるにもかかわらず、その業務に要した費用（弁護士費用や申入れに要した費用など）を消費者からも、事業者からも得ることが難しい。これは、団体による差止請求が、特定の消費者において現に生じている被害を防止するための制度ではなく、将来に向けて不特定多数の消費者に対して生じうる被害の防止を図る制度であること、また、事業者にとっては団体による差止請求が表面上ではメリットにならないことなどが要因である。 このため、多くの団体が地域の弁護士や消費生活相談員などの有志の行うボランティアや寄附を原資として運営しているのが現状であり、財政的な課題を抱えていることから、消費者団体訴訟制度を通じた消費者被害の防止・回復の更なる促進のためには、現状のアクティビティだけではなく、財政面の支援が必要と考えられる。加えて、団体への情報面での支援が不十分であることや、制度の認知度が低く、消費者などからの情報提供が不十分であること等が考えられることから、引き続き団体間連携の促進や効果的・効率的な周知・広報を実施していく必要があると考えられる。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	点検結果でも記載したとおり、本制度が我が国の健全なBtoC市場の整備に貢献し、経済の成長に資することを踏まえると、本制度が事業者や業界にとっても、ひいては我が国経済全体にとってもメリットになることを消費者及び事業者に広く周知・広報していく。あわせて、行政としても団体の活動しやすい環境構築に向けた総合的な支援体制の整備を積極的に行い、団体に消費者と事業者との間をつなぐ社会インフラとしての活動を促すことで更なる制度の活用を促進する必要がある。 具体的には、新たに団体を支援する主体として、「消費者団体訴訟等支援法人」に関する認定制度を創設したことから、今後は、新たに認定された支援法人も活用しながら、他団体との連携を促すことによる情報面等での環境整備や制度の活用促進に向けた総合的な支援体制を整備していく必要がある。特に、制度の中核を担う団体における財政面の逼迫は喫緊の課題であり、差止請求制度の重要性や有効性、費用対効果などを踏まえ、新たに補助金制度の創設を行う必要がある。 また、周知・啓発については、消費者などに団体に関する活動情報などを効果的かつ効率的に伝えるべく、令和6年4月からCOCOLiS（消費者団体訴訟制度）ポータルサイト（https://cocolis.caa.go.jp/）の運用を始めるとともに、キャラクター（ここりす等）を使用した新たなパンフレットや啓発動画の作成も行ったところ。さらに、今後は、事業者も含めた広い対象に、より効果的な周知・広報する手段を検討していく。

外部有識者による 点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2020
	対象の理由	その他		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー 推進チームの所見 に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト ト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	特定非営利活動法人消費者スマイル基金	13,234	1	孤独・孤立に起因する消費者被害の防止等のための啓発事業運営業務		
	支出先名		支出額	法人番号			
	特定非営利活動法人消費者スマイル基金		13,234	5010005027116			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	令和５年度孤独・孤立に起因する消費者被害の防止等のための啓発事業運営業務 一般競争契約（総合評価）		13,234	1	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	特定非営利活動法人消費者支援ネット北海道　ほか	7,091	4	消費者被害の実態調査業務		
	支出先名		支出額	法人番号			
	特定非営利活動法人消費者支援ネット北海道		2,005	7430005005201			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	消費者被害の実態調査業務（北海道・東北・北関東地方） 一般競争契約（総合評価）		2,005	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	特定非営利活動法人消費者機構日本		1,959	9010005008351			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	消費者被害の実態調査業務（南関東地方） 一般競争契約（総合評価）		1,959	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	特定非営利活動法人消費者支援機構関西		1,687	6120005010084			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	消費者被害の実態調査業務（近畿・中国・四国・九州地方） 一般競争契約（総合評価）		1,687	2	--	--	

	支出先名		支出額	法人番号		
	特定非営利活動法人消費者被害防止ネットワーク東海		1,440	6180005007083		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	消費者被害の実態調査業務（中部地方） 一般競争契約（総合評価）		1,440	2	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	クリエイティブ・ファクトリー株式会社 ほか		4,333	2	適格消費者団体連絡協議会運営業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	クリエイティブ・ファクトリー株式会社		2,242	3011301024114		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度適格消費者団体連絡協議会（令和6年3月開催）運営業務 一般競争契約（最低価格）		2,242	3	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社P i i c		2,091	9010701039096		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度適格消費者団体連絡協議会（令和5年9月開催）運営業務 一般競争契約（最低価格）		2,091	6	--	--
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D	特定非営利活動法人消費者スマイル基金		1,741	1	適格消費者団体ポータルサイトの運営支援業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	特定非営利活動法人消費者スマイル基金		1,741	5010005027116		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	適格消費者団体ポータルサイトの運営支援業務 随意契約（その他）		1,741	--	--	--

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	E	特定非営利活動法人リテル			1,375	1	消費者団体訴訟制度の認知度向上のためのキャラクター及び広報用動画等制作		
		支出先名			支出額	法人番号			
		特定非営利活動法人リテル			1,375	2013305003383			
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		消費者団体訴訟制度の認知度向上のためのキャラクター及び広報用動画等制作 一般競争契約（総合評価）			1,375	7	--	--	

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	特定非営利活動法人消費者スマイル基金	令和5年度孤独・孤立に起因する消費者被害の防止等のための啓発事業運営業務	役務費	オンライン相談会、シンポジウムの実施	13,234
	B	特定非営利活動法人消費者支援ネット北海道	消費者被害の実態調査業務（北海道・東北・北関東地方）	役務費	実態調査	2,005
	C	クリエイティブ・ファクトリー株式会社	令和5年度適格消費者団体連絡協議会（令和6年3月開催）運営業務	役務費	協議会運営費	1,813
	--	--	--	人件費	当日スタッフ	429
	D	特定非営利活動法人消費者スマイル基金	適格消費者団体ポータルサイトの運営支援業務	役務費	適格消費者団体ポータルサイトの運営支援業務	1,741
	E	特定非営利活動法人リテル	消費者団体訴訟制度の認知度向上のためのキャラクター及び広報用動画等制作	役務費	キャラクターリデザイン・イラスト・パンフレット・動画作成	1,023
	--	--	--	役務費	啓発方法調査提案	55
	--	--	--	役務費	進行管理・企画・映像ディレクション	297

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--